

## 下村健一氏インタビュー結果メモ

日時：平成 25 年 5 月 29 日（水）14:00～15:45

場所：文部科学省科学技術・学術政策局第 2 会議室

対象者：下村健一氏（前職：内閣官房内閣広報官室内閣審議官）

事務局聴取者：

- ・ 基盤政策課（斎藤課長、大塚課長補佐、鈴木主任他）
- ・ 戦略官付（関専門職他）

### 留意事項

下村氏は、既に内閣広報官室を離任し、同氏意見は現在の内閣官房の公式な見解ではないことに留意されたい。

### 作業部会の主要論点に関して

○下村氏、●事務局

#### I 専門家からの情報発信の在り方

##### ◇ リスク要因のマッピング・特性分類とマネジメント手法

●一般市民の特性を、縦軸 Social factor、横軸 Science factor の 2 軸で分類した論考がある。①社会的にも科学的にも関心・認知が高いクラスタ 1。②科学的知識はあるが、社会性は低いクラスタ 2。③科学的知識は低いが生活への関心が高いクラスタ 3。④社会的関心も低く、科学的知識も低いクラスタ 4。

リスクコミュニケーションの主対象としては、クラスタ 3 を意識し、従来はこのグループのリテラシーをいかに引き上げるかを考えてきた。現在は、専門家とこのグループとの双方向コミュニケーションの在り方が課題となることが多いが、どこに焦点を置くことが重要と考えるか。

○クラスタ 3 をクラスタ 1 に引き上げるより、クラスタ 2 の社会リテラシーを引き上げることに興味がある。

内閣広報室にいた当時、原子力専門家が官邸に登録されており、その方々からエッセイが寄せられると、国民に伝わる言葉にリライトする作業をしていた。専門家の文章は、学会ではよいが、国民向けには分かりにくい。特に大御所の文章に手を入れるということで、最初は周囲から心配もされたが、意外にも先生方からは「論旨が平明になった」と歓迎されることが多かった。

リスクコミュニケーションの観点では、クラスタ 2 の人々はその位置からクラスタ 3 に語りかけている状態には無理があり、クラスタ 2 から 1 に移っていただき、その位置からクラスタ 3 に語りかけていく必要があると考える。

#### ◇ 幅のある情報提供と透明性・「検閲可能性」の確保

●正しいかどうか一義的には判断のつかない情報を提供する場合に、幅を持たせた、受け手の判断に活かせるような情報提供が必要と考えられるが。

○情報提供の「幅」というのは、当時官邸でも、最大のテーマの一つだった。例えば、避難範囲を巡って、何キロまでとすべきかも、議論の幅があった。

先日の日本火山学会での説明資料「広域避難の実施にあたって専門家に望むこと～東電福島第一原発事故の経験より～」でも「山頂と山裾」と書いたが、あの時、官邸は「山頂」だけを示した。つまり、「ここは3キロでいこう」、「ここは10キロ」という結論だけを流した。私は幅のある示し方が良いと考えたが、トップが口に出すことで政府の「お墨付き」と受けとめられることを避けるため、例えば枝野官房長官が「10キロでいいという学者も50キロ必要だという主張もありますが、政府は20キロに決めます」といった言い方は採らなかった。

しかし次の有事には、「山裾」も示すべきと考える。つまり、詳しい解説を同格ではなく一ランク落とした表現で加える工夫。例えば、Q&Aに「在京大使館からの勧告の中には『60キロ』とする例もありますが、どうなんですか?」といった質問と回答を掲載するとか、結論に至るまでの内部の議論の経過を議事録で示す等の工夫だ。それらとセットで官房長官が結論を告げる会見を行えば、そこに至るまでに検討した議論の「幅」も、両端がオーソライズされることなく伝えられる。

●長文の議事録はポイントが見にくいという批判もあるが。

○審議会の長時間の動画をそのままアップしただけでは何も伝わらない、エッセンスだけ編集すべきという意見もあったが、政府側が恣意的に編集したと言われる。そこで、原発の依存度を議論・検討する審議会で、編集はしないが、全体をチャプターに分け、小見出しを付けておくという方法を試行してみた。一切恣意性は入らないし、見る人も検索、活用しやすい。[p7参照：当該サイトは組織閉鎖に伴いクローズしている]

メディアも、それらの中から特に注目すべき部分を選んでくれるだろう。極端なものを選ぶメディアも出るだろうが、全て公表されているからそうしたメディアも無茶はしにくい。平時からそういう対策をとっておいた方が良い。

●作業部会で、前提情報が不十分な中で、当時、SPEEDIの暫定データを出す意味があったとすれば、量的にどのくらい危ないかということより、少なくともこの方角はリスクが高いということくらいは知らせることができたはずだ、という意見も出されたが。

○同感。専門家が「放出源のデータは仮定です」と説明したところ、政府幹部から「それでは意味がないじゃないか」と当然の疑問が呈され、そのまま使われずに終わってしまった。後から思えば「絶対値」が無くとも、「拡散の形」の推定はすぐに使えたはずで、専門家側が誰か一人でも「いや、分布には意味がある」と言ってくれていたなら、避難方向の指針として活用できたはずだ。

●「正確性」と「迅速性」はトレードオフの関係にあるが、後から誤りだと発表すると、信頼を失いかねない。「訂正可能性」をある程度示唆する必要もあるのではないか。

○「山裾」を合わせて出せば、日本人なら訂正可能性があることを理解できるが、「これです」と「山頂」だけを伝えたら、それが単一の正解だと思われ、後の訂正が信頼失墜に直結してしまう。

## Ⅱ 専門家と国民・市民との情報共有

### ◇ 平時と準有事・有事との取組の連携・接続

●平時と有事との取組の連携・接続について、どう考えるか。

○内閣広報室はまさに平時と有事をつなぐ「普段化」の努力を重ねている。大震災時、ツイッターが威力を発揮した。NTTの伝言ダイヤルのように、有事専用の用意もあり、それはそれで大切だが、一般の方々は有事に咄嗟に、普段使っていない番号はなかなか押せない。有事のために特別なツールを用意する以上に、日常のツールを有事にも使えるようにしておく方が効果的だと思う。

発信側のOJTになるという効果も大きい。例えば、災害ツイッターから官邸ツイッターに「普段化」したことで、いつも推敲を重ねた末に長い文章を作っている若手官僚が、いきなり今すぐ140字で発信しなければならなくなった。ここから種々の学習が生まれ、虎の巻も作った。元の事象を簡潔に詰めた表現にすることが必要だが、逆に、その表現から元の事象を想起することもできなければならない。例えば長崎すれすれに台風がある図を文字化するとして、「九州沿岸」という表現は間違いではないが、その文字だけを基に図に戻すとなると、鹿児島すれすれか、福岡すれすれか分からない。即ち、圧縮するだけでなく「解凍」可能性も考える必要がある。また、「情報圧縮」の観点からは、漢字が便利。例えば「長崎西岸」は、英語で4文字では言えない。

いざという時に初めて名刺交換ではだめで、関係する行政と学者、メディア、住民代表などが平時から顔見知りになっておくこと大事。

専門家も、記者に相談すると良い。どうやったら伝わるか、どう表現したらよいかと相談されれば、その瞬間記者の側も、何とか揚げ足とってやる、という過剰な「批判モード」が引っ込み、是々非々で建設的な「協力者モード」になって喜んで助言してくれるはず。

○役所では「美しいマニュアル」が多い。例1・2・3で、現実にあるマニュアルから抜粋(少々整理)してきたが、非常時にそれが書いてあって役に立つのかという問題がある。例えば、「非常時には役所用語を避け、国民に伝わる分かりやすい言葉を」とマニュアルに書いてあるのを見て、「よし！」とその場で分かりやすい言葉を書けるのか？ そんなお題目を書くくらいなら、最初から「分かりやすい言葉」の例自体を列記しておく方が良い。

気象庁は、昨年、熊本県の大雨を「これまで経験したことのない大雨」という言葉でうまく伝え、メディアも食いついていた。これは、とっさには思いつかない表現で、分かりやすい言葉や言い回しを日頃からマニュアル化していたからできた。

その他、例2に示した通り「コンタクトを密にとれ」でなく、常に最新の連絡先を実際に明記しておくことが重要。さらに、例3「即使える文型」を実際に用意すること。アメリカの衛星が落ちてくるという事案が発生した際、何時何分、何々地方という情報だけ入ればすぐに出せるように前もって原稿を用意しておいた。そうすれば発表後1分で出せる。また、情報が全くなくても出せる例として、電車で「ただ今、前の列車がつかえています。運転再開のメドが分かり次第お知らせします」というアナウンスをすれば、乗客のイライラもかなり和む。役所でよくある「確認中」で沈黙というのは良くない。今何をしているか、どんどん出していくことが大事。「完璧なリスクコミュニケーションができるまでお待ち下さい」では、リスクコミュニケーションとしてだめ。

また、折角作ったものを積極的に活用することが重要。政府の人もマニュアルの存在を知らないことが多い。これから本作業部会で立派な報告書を作っても、活用されなければ意味がない。

#### ◇ 専門家間の情報共有・意思疎通の仕組み作り、科学者の社会リテラシー向上

●専門家と非専門家間の他、分野の異なる専門家間の意思疎通にも問題が生じることがある。その解決のため「用語集」や用語解説の作成が試みられているが、うまくいかない。

○用語に関しては、専門家は厳密さを追求するので、専門家、科学者に解説させようとしてもまとまらない。メディアは「大体こんな意味です」と翻訳ができるので、メディアに自覚的にやってもらいたいところ。科学者が無理に翻訳をすると学者生命を絶たれるかもしれないが、メディアならできるはず。メディアの立場からは、10割を伝えようとする受手に敬遠され到達度0割になってしまうこともあるので、例えば全体の中で2割を占める精緻な内容を正確に伝えることは諦め、「8割主義」で大体のところを伝えるよう心掛けている。

●専門家から非専門家への助言の在り方についてはどう考えるか。

○素人に近い記者に理解できるように伝えることが“助言訓練”となる。また、自分たちの説明に対し、特に強い関心を抱いていない層を引き付け、説明する工夫は有益。例えば、大震災後、内閣府・政府広報室は「笑顔ひろげ隊」を組織して若手落語家諸氏などと一緒に仮設住宅を回り、落語を聞きに来た人に政府の対応等を説明した。

●メディアについて、例えば科学部向けと社会部向けなど、報道セクションによっても対応を変える必要があると考えられるが。

○科学部、社会部もいいが、新聞社の生活文化部やテレビのワイドショー担当に狙い撃ちでアプローチすることも有効。ハッとするような生活感のある視点に触れられることもあり、格好の助言訓練となるだろう。

個人的な体験としては、三原山の大噴火の際、無人になった大島で毎日中継していたが、噴煙も止まり何事もないので、「三原山は今日ものどかです」とレポートしたら、本社の専

専門家言葉に染まっているデスクから、噴火する可能性もあり「不気味な沈黙を保っている」という常套句に訂正するように言われた。経験値やデータを考慮すればそうなるが、のどかな山が突然噴火することが自然の怖さであり、素直な感覚で伝える方が良いのに。

また、雲仙普賢岳で、専門家は「この山の溶岩はキラウェアのようにサーッと流れるものではないから、急に麓に危険が及ぶことはない」としていたにも拘わらず、私はヘリレポートで「山頂の溶岩が転げ落ちそうだ」と発言し、また怒られた。だが、結果は大火砕流の発生という大変な事態になった。専門家同士で会話していると、知識に邪魔されることもあるので、非専門家の感覚も無視してはならない。

#### ◇ NPO の活用と連携の在り方

●被災者等のニーズにきめ細かく応えていく上で、NPO の果たす役割は大きいと考えるが、政府と NPO の連携の在り方について、どう考えるか。

○震災時、官邸の情報を伝える手段は壁新聞とラジオしかなかった。当初は自衛隊に依頼して避難所の壁に、少し落ち着いてからは被災地のコンビニ等、約 8 千カ所に壁新聞を張り出した。それでも必要な情報が伝わらないため、チラシを作成し、有力な NPO に訪問先での手渡しも依頼した。すると、NPO の方々から、被災者のニーズ等、フィードバックが得られた。

●被災者のリアルタイムでのニーズ把握という観点では、ICT の活用が有効。例えば、民間企業が、地元のどの避難所でどういう人が何に困っているか、当然個人情報でもあり、必要なプロテクトをかけつつ、ICT 機器による「情報広場」を立ち上げた例もあるが、こうした取組をどう評価するか。

○ICT のフル活用は当然として、それを誰が扱うか。個人情報に踏み込まないと気の利いた支援はできないが、公的な機関は、個人情報の扱いを慎重にせざるを得ない。他方、民間は個々人に寄り添って、きめ細やかな支援をすることに長けている。

●ある程度緩いガバナンスも必要ということか。支援物資の配分も公的組織に委ねると、公平性第一で運用しようとする余り、配分が滞ってしまったという話があった。

○国が直接被災者を支援するだけでなく、「支援者を支援」する、あるいは ICT を活用する情報伝達者を、支援するという方法も有効。政府が直接手がけるのには馴染まない活動もあるし。

●震災後の石油プラント「有毒ガス」事例のように、過剰反応やデマが拡散していくという問題も起こったが、どう対応すべきか。やり方次第では「情報検閲」にもなりかねない。

○我々が行ったことは、オーソライズされた情報を出すようにしたこと。「こんな噂がネットで流れているが本当だろうか」といった相談に誠実に対応していた人気ブロガーさん達

が肉体的・精神的にまいってしまって、ダウンする人が相次いだそうだ。政府が震災 49 時間後に認証マークの付いたツイッターを始めてくれて、やっと一息つけた、と後日複数のブロガーさんからヒアリングで聞いた。ソーシャルメディアをうまく活用して発信すれば、国民皆が自主的に広報担当になってくれることもある。例えば、官邸 LINE で「北朝鮮がミサイル発射した」と発信したところ、転送可能性までカウントすると瞬く間に数百万人に伝わったと推定される。そういう時代になった。

### Ⅲ リスクコミュニケーションに関わる人材育成

● リスクコミのしっかりしたトレーニングを受けた宇宙飛行士のメディア対応は見事。

○ リスクコミ教育でも、NASA から教科書をもらった方が良い。NASA では次年度予算を減らされないように、ロビイングだけでなく、取材した記者が宇宙飛行士のファンになることを目標として意識しており、記者の心をつかむ受け答えのトレーニングを受けているそうだ。

● リスクコミュニケーションを担うべき人材についてどう考えるか。

○ この分野では、専門家の大学教授というより、トレーナーの育成が必要ではないか。トレーナー育成プログラムを作るのは、文科省の役目ではないか。

● (日本リスク研究会のリスクマネージャ制度を紹介した上で) トレーナーに相応しい人材をどう見出し、どう育てるかも難しい。例えば JST では、科学技術コミュニケーターを育成しており、彼らの多くが全国の科学館や自治体、研究機関の広報部等で活躍している。

○ まず、そうした人材が存在すること自体を広く知らせねばならない。知られていないということは、コミュニケーションに成功していないということ。例えば、ここに便利なコメンテーターがいるということをローカルメディアに伝えれば、メディアの側も一般に分かりやすく説明できる専門家を常に探しているので、積極的に活用してくれるだろう。また、そうした人材が、スクールカウンセラーのように学校を巡回する形で、個々の学校においてリスクコミュニケーションを教えるというのも良い案ではないか。

● (学芸大附属高校 SSH での実践的防災リスクコミの取組を説明)

○ 良い取組が、一部の熱心な先生のみで終わってしまい、一般に広がらないことがある。良質のプログラムをリスクコミュニケーターが広めていく仕組みも必要ではないか。

(以上)

## 第1回国民的議論に関する検証会合

日時：平成24年8月22日（水）13：00～15：15  
場所：中央合同庁舎4号館 共用第1特別会議室

2030年時点の原子力発電への依存度を1つの目安として、今後の日本のエネルギー政策の大方針を考える「国民的議論」。

パブリックコメント、意見聴取会、討論型世論調査、各種提言、そのほか様々な形で寄せられた9万件近いご意見をどのような手法で集約してエネルギー・環境会議に報告するか、世論調査の専門家の先生方などをお招きして検討する会合を開きました。

全3回中第1回の内容を、全て分割して論点ごとに動画をご覧ください。

▶動画を全てご覧になりたい方はこちら【2時間13分】

### はじめに

※肩書きは、開催当時のもの



古川 元久 国家戦略担当大臣 あいさつ  
【8分40秒】

出席委員 あいさつ  
【4分42秒】

## 1.国民的議論に関する経緯と検証会合の開催について

### 事務局からの説明

開催の経緯について  
【3分34秒】

### <資料1>

※各説明を視聴する際は、併せて関連資料もご覧下さい。

### ～出席委員からのご意見・ご質問～

Q. この会合の議論と、先日の古川大臣の  
“原発ゼロへ”発言の関係について  
【2分47秒】

## 2.国民的議論について検討すべき課題と戦略への反映プロセスについて

### 事務局からの説明

検討課題と反映プロセス  
【5分39秒】

### <資料2>

### ～出席委員からのご意見・ご質問～

Q. 委員はどこまで関与するのか。得たデータから  
結論を導き出すところまで踏み込むのか。  
【2分15秒】

## 3.《課題1》検証の対象とすべき調査結果や情報について

### 事務局からの説明

～5つの検証対象～

### <資料3>

①意見聴取会、  
パブリックコメント  
【7分07秒】

②討論型世論調査、  
政府協力の説明会、  
マスコミ等の世論調査  
【5分14秒】

### ～出席委員からのご意見・ご質問～

- 討論型世論調査の“類似ケース”も、考慮の対象に  
【1分50秒】
- 対象となる調査結果の男女比について【3分36秒】
- 不明確な意見や結果の触れ幅が大きい点に注目  
【4分10秒】
- 各調査の特性と意見の偏り【4分18秒】

- 世論《せろん》と輿論《よろん》の違い【4分14秒】
- 調査結果の数値だけでなく、その背景にも注目を  
【4分37秒】
- “3つのシナリオ”提示の印象と調査対象者の範囲  
【3分34秒】

## 4.調査結果や情報の整理の仕方について

### 事務局からの説明

### <資料4>

集計・議論の仕方  
【4分51秒】

支持率・論点集計  
【3分42秒】

～各調査結果の中間報告～

①意見聴取会、  
福島県民の意見を聞く会  
【2分07秒】

<資料5-1-1>  
<資料5-1-2>

②パブリックコメント、  
各団体などからの提言  
【6分55秒】

<資料5-2-1>  
<資料5-2-2>

③討論型世論調査、  
政府協力の説明会、  
マスコミ等の世論調査  
【5分36秒】

<資料5-3-1>  
<資料5-3-2>  
<資料5-4>  
<資料5-5>

※討論型世論調査の結果については、委員から別途報告があるため、説明省略。

### 曽根委員からの報告

～討論型世論調査の結果～

### <資料5-3-2>

①今回の調査データの特徴  
【6分21秒】

②参加者の意見・態度の変化  
【6分02秒】

③調査結果の分析・気付き  
【3分11秒】

### 小林委員からの報告

～調査結果の検証～

検証委員会の報告書 概要  
【5分41秒】

### ～出席委員からのご意見・ご質問～

- 意見分類の仕方を国民が検証出来る仕組み作りを  
【2分54秒】
- マスコミ世論調査の結果の反映について  
【1分29秒】
- パブリックコメントで広く、若年層の意見収集を  
【1分21秒】
- 討論型世論調査の参加者の意見変化について、  
電話調査～討論前の変容をどう解釈するのか  
【6分54秒】

### <参考資料5> 4ページ

- マスコミ世論調査の結果の比較方法・まとめ方  
【1分53秒】

### 終わりに

※肩書きは、開催当時のもの



今回の配布資料への補足  
【2分56秒】

古川 元久 国家戦略担当大臣 あいさつ  
【6分47秒】

次回会合について  
パブリックコメントの公開作業  
【1分26秒】